



平成17年3月期 決算短信 (連結)

平成17年5月11日

上場会社名 **日東紡**  
 コード番号 3110

上場取引所  
 本社所在都道府県

東・大  
 福島県

(URL <http://www.nittobo.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 南園 克己  
 問合せ責任者 役職名 執行役員総務部長 氏名 後藤 誠 TEL(03)3514-8670  
 決算取締役会開催日 平成17年 5月11日  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 17年3月期の連結業績 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	130,291	2.3	6,907	112.5	6,651	244.1
16年3月期	127,311	△0.5	3,250	97.9	1,933	232.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭				
17年3月期	3,157	68.9	12	76	—	5.1	4.1	5.1
16年3月期	1,869	757.3	7	56	—	3.1	1.2	1.5

(注)① 持分法投資損益 17年3月期 495百万円 16年3月期 △15百万円  
 ② 期中平均株式数 (連結) 17年3月期 247,412,180株 16年3月期 247,479,427株  
 ③ 会計処理の方法の変更 無  
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17年3月期	162,904		62,128		38.1	251	16	
16年3月期	161,549		61,069		37.8	246	79	

(注) 期末発行済株式数 (連結) 17年3月期 247,363,198株 16年3月期 247,458,929株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年3月期	11,092		△4,487		△4,360		23,570	
16年3月期	4,022		2,463		△8,196		21,324	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 25社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 1社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 18年3月期の連結業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

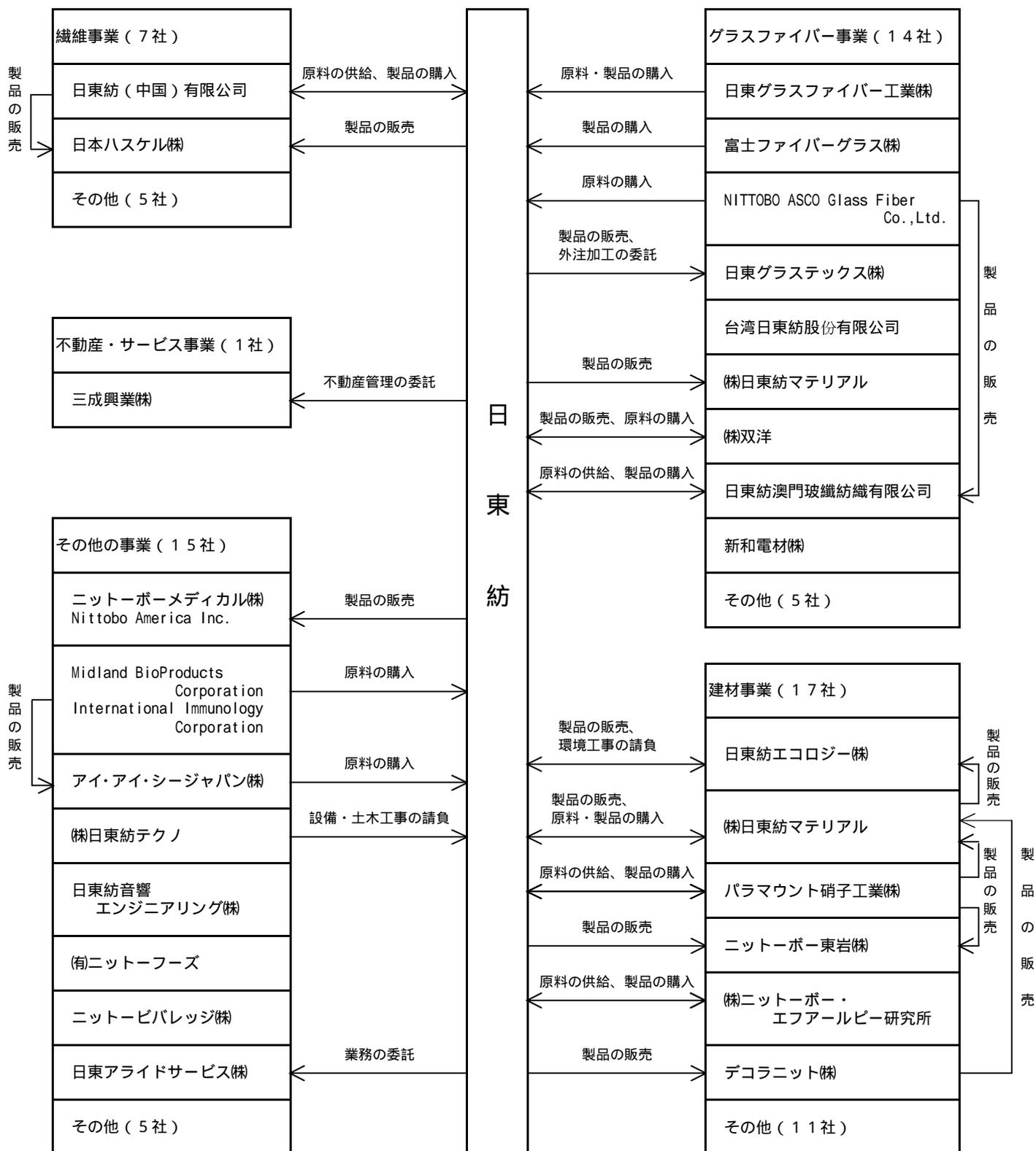
	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	65,000		2,800		1,400	
通期	135,000		7,000		3,500	

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 14円15銭

※上記の予想は、本資料の発表時現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

# 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、平成17年3月31日現在、日東紡績株式会社（当社）、子会社 43社および関連会社 10社で構成され、繊維事業、建材事業、グラスファイバー事業、不動産・サービス事業およびその他の事業を営んでいます。当企業集団を事業系統図によって示すと、次の通りとなります。



(注) ・ 印は連結会社、 印は持分法適用会社となっています。

- ・ 各事業毎の会社数は、複数事業を営んでいる場合にはそれぞれに含めて数えています。
- ・ ニッターピバレッジ(株)は、平成16年4月1日に、子会社のサンシスポトル(株)を吸収合併しました。
- ・ (株)日東販売は、平成16年4月1日に、日東紡エコロジー(株)と社名を変更しました。
- ・ (有)ニッターフーズは、平成17年2月28日に、解散しました。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、常に社会に信頼される、製造を中核に据えた企業グループとして存続しかつ価値を高めていくことを目指しております。その実現のため、グローバルな競争に勝ち残るための一層の事業基盤強化を図るとともに、株主・顧客・従業員・社会からの信頼を得るべく、公正・透明かつ環境に配慮した企業行動の徹底に努めております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する配当政策を経営の最重要事項の1つとして位置づけ、収益動向、企業体質強化のための内部留保の充実などを総合的に勘案し、継続的・安定的に配当することを基本方針としております。内部留保資金につきましては、成長可能事業への積極投資及びコスト削減、品質向上等事業力強化に直結する投資に活用してまいります。

### (3) 対処すべき課題と中長期的な経営戦略

当社は、平成15年度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画を策定しております。当計画は、事業力再生計画として、更なる事業力の強化とグループ全体の収益構造の改革を図るものです。その実現のため、①トータルコストダウンと付加価値の創出 ②既存事業の事業力強化 ③ドメイン経営の更なる強化 ④技術力・開発力の更なる強化 ⑤新規事業の創出 ⑥資産・負債マネジメントの徹底による経営効率の推進を方針としております。

### (4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

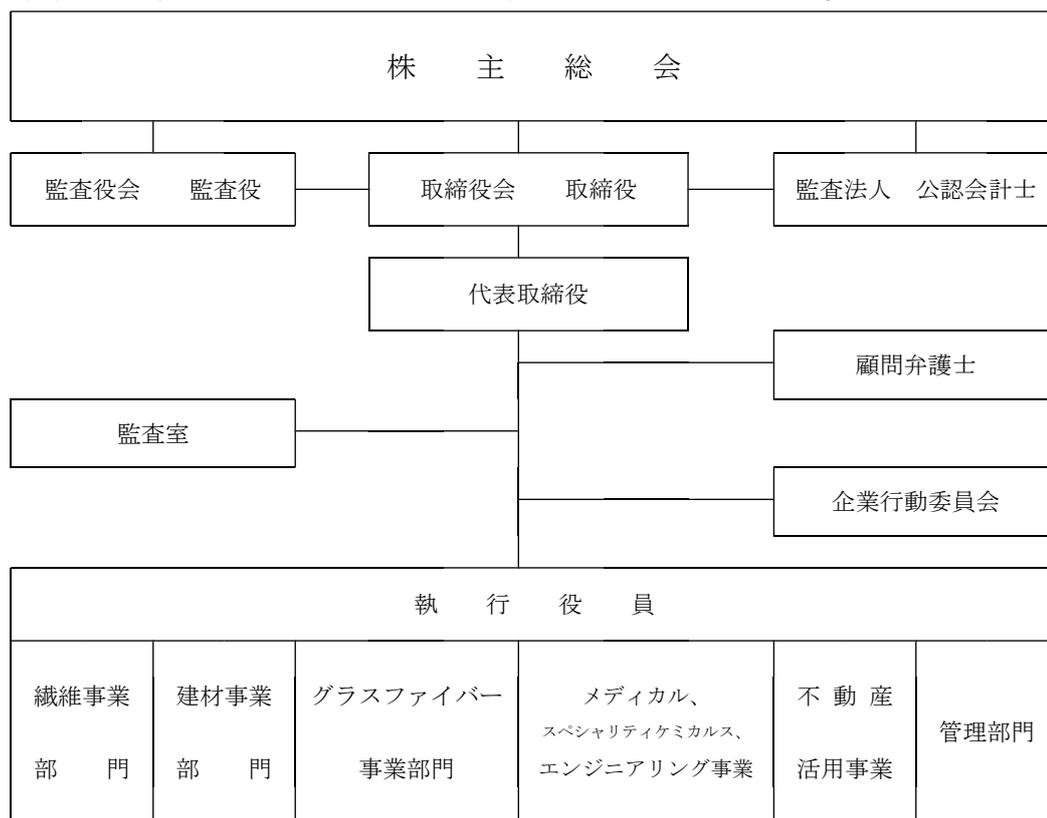
#### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方)

当社は、株主・投資家をはじめとする当社のステークホルダーからの社会的信頼を重視した事業活動を行うべく、公正で透明性の高い経営組織の構築を目指しております。

#### (コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

- ① 内部監査につきましては、人員2名で構成する独立した監査組織として監査室を設置しており、全社的な業務執行に関する監査を行っております。
- ② 監査役監査につきましては、監査役制度を採用しており、現在監査役4名（内、社外監査役2名）による体制を採っております。
- ③ 会計監査につきましては、会計監査人は新日本監査法人であり、伊藤満、小宮直樹の2名の公認会計士が監査業務を執行しており、継続監査年数はそれぞれ17年と9年であります。また、会計監査に係る補助者は、同監査法人に所属する会計士7名と会計士補4名であり、期末に偏らず、期中においても適宜情報を提供して適正な監査が行えるような体制をとっております。
- ④ 顧問弁護士には、コンプライアンスに関する事項など、必要に応じてアドバイスを受けております。
- ⑤ 以上のほか、内部統制システムの整備として、「日東紡行動綱領」および「行動規準」と、「危機管理要綱」を制定し、その実効性を高めるため企業行動委員会を設置してコンプライアンス意識の向上を図るなど、フォローアップ体制の充実にも努めております。

以上の業務執行・監督および内部統制システムは、下図のとおりであります。



⑥ 役員報酬および監査報酬の内容

平成16年4月1日から平成17年3月31日までに支払いました役員報酬の額は、取締役10名に対し1億48百万円、監査役5名に対し41百万円であり、退職慰労金の支払額につきましては、取締役1名に対し34百万円、監査役1名に対し22百万円であります。(期末現在の人員は、取締役7名、監査役4名ですが、この差は退任によるものです。また、当該報酬には使用人兼務役員の使用人分給与相当額27百万円は含まれておりません。)

また、同期間に新日本監査法人に支払いました監査報酬につきましては、39百万円であります。

(会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況)

平成15年6月から取締役全員を執行役員兼務とする制度を導入しておりますが、経営と業務執行の分離を一層明確にし、機動的かつ効率的な事業運営とコーポレート・ガバナンスの更なる充実に図るため、本年3月に執行役員制度を改訂することにいたしました。当該制度では、6月より執行役員兼務の取締役は社長、副社長の2名とし、その他の取締役は主として経営の意思決定と業務執行の監督を行い、監査役の監査機能と合わせてガバナンス体制のなお一層の充実・強化を図っていくことにいたします。

(5) 親会社等に関する事項

当社は、親会社等は有しておりません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### ①当期の概況

当期のわが国経済は、前半は輸出や民間設備投資の増加、また個人消費の改善などに支えられて景気は緩やかに回復してきましたが、後半になって輸出の鈍化や I T 関連分野の在庫調整更には原油などの原燃料価格の高騰の影響もあり十分な回復に至らないまま推移しました。

繊維業界は生産販売の主軸が中国に移っている流れの中で国内の衣料消費は引き続き低迷しています。更に下期に入り天候不順による消費の落ち込みの影響が大きく非常に厳しい状況で推移しました。

建材業界は公共投資は減少する一方ですが新設住宅着工は住宅優遇税制や次世代省エネ基準の強化などにより堅調に推移し、また非居住用建築着工も対前年で増加するなど回復基調で推移しております。しかしながら原燃料の高騰によるコストアップが収益を圧迫し依然として厳しい状況にあります。

グラスファイバー業界は上期までは好調に推移した I T 関連向け需要が下期に入って調整局面を迎えましたが、建築・住宅向け用途は住宅着工数の増加などにより、産業用途向けも自動車業界などの好況を受け全体としては堅調に推移しました。

このような環境下、当社は中期経営計画の2年目にあたりグループ全体の事業基盤強化のための諸施策を実施してまいりましたが、グラスファイバーの事業環境が比較的好調であったこともあり対前期で改善することができました。

この結果、当期の企業集団の業績は売上高1,302億91百万円、経常利益66億51百万円、特別利益では投資有価証券売却益29億82百万円などで合計32億74百万円を計上し、一方特別損失では土地買戻損失 26億18百万円など合計34億55百万円を計上し、当期純利益は31億57百万円となりました。

##### ②主なセグメント別の状況

###### [繊維事業]

ストレッチ素材 C・S・Y の原糸素材はストレッチ素材の汎用化が進む一方で製品輸入の増加などにより C・S・Y 糸の価格が下落し、またテキスタイルの輸出不振もあり売上は大幅に減少しました。

一方、接着芯地の衣料資材は中国での現地調達が一層進展し国内での需要減少に歯止めがかからず高付加価値品への絞込みや機能性対応を中心とした新商品の拡販にも努めましたが売上は減少しました。

日東紡（中国）有限公司は中国国内での販売に努め売上数量は増やすことができましたが、販売価格の低下により売上高は横ばいとなりました。

この結果、当事業は売上高160億8百万円と前期比12.6%の減収となり業績は悪化しました。

###### [建材事業]

断熱吸音材では、ロックウールは公共投資の減少により設備やプラント用途などが苦戦しましたが、住宅用途は省エネ対策の浸透による製品の厚手化などで好調に推移し売上は増加しました。またグラスウールも住宅向けは住宅着工数の増加、非住宅分野は設備投資の回復により販売量を伸ばし増収となりました。

内装建材では、不燃吸音天井板は韓国向けを中心に輸出は増加しましたがオフィスビルなどの建築着工が減少した影響で売上は若干減少しました。また床材は一般タイルは拡販努力により売上を増やしましたが、OA二重床システムの販売を中止したために売上は減少しました。

外装建材では、FRP波平板は台風による特需の効果もあり大幅に売上を伸ばし、外断熱システムも省エネ対策の推進などにより堅調に推移し増収となりました。

また新規事業の環境改善事業も順調に売上を伸ばしました。

この結果、当事業は売上高520億27百万円と前期比4.0%の増収となりコークス高騰などの原燃料のコストアップの影響もありましたが業績は向上しました。

#### [グラスファイバー事業]

プリント配線基板用のグラスファイバーヤーンとクロスは、上期はオリンピックの特需に加えパソコン・デジタル家電・自動車などの旺盛なIT関連需要に支えられ高付加価値品を中心に売上は増加しました。しかし下期に入り一転して調整局面を迎えました。

強化プラスチック用グラスファイバーは、主要販売先である住宅機器、電気・電子関連部品、自動車関連などの出荷が好調で販売価格改訂もあり増収となりました。

産業資材用クロスは、主力の建築・土木向けが公共投資の抑制等で伸び悩みましたが自動車向けや膜材クロスなどが好調に推移したことで売上は増加しました。

この結果、当事業は売上高449億57百万円と前期比9.3%の増収となり原燃料のコストアップの影響もありましたが業績は向上しました。

#### [不動産・サービス事業]

スポーツ施設事業は既存顧客の定着や新規顧客獲得のための諸施策により堅調に推移しました。一方、ビル賃貸事業は賃料相場の軟調が続く中でテナントの入れ替えの影響などにより売上は減少しました。

この結果、当事業は売上高21億20百万円と「鈴鹿サティ」撤収の影響もあり前期比18.8%の減収となり業績は悪化しました。

#### [その他の事業]

臨床検査薬のメディカル事業は、薬価と検査実施料の引き下げおよび病院経営の効率化などによりメーカー間の競争が激化する中で輸出向けの検査薬を主体に売上を伸ばしました。

機能性高分子のスペシャリティケミカル事業は、染料固着剤が若干売上を減らしましたが家庭用品向け原料などが伸び増収となりました。

エンジニアリング事業は、産業機械関係が大型プラントの完工により売上を伸ばしましたが、音響関係や道路防音関係が工事物件の減少により売上を減らしたため若干の減収となりました。

飲料事業は上期は猛暑の影響で好調でしたが下期の天候不順の影響で売上は減少しました。

この結果、当事業は売上高151億77百万円と前期比0.4%の減収となりましたがエンジニアリング事業の改善などにより業績は向上しました。

#### ③次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、設備投資や個人消費に底堅さが見られることから景気の再浮揚が見込まれるものの米国・中国経済の先行き不透明感、原油をはじめとする原燃料価格の動向など不安材料が残っているため楽観を許さない状況にあります。

このような環境下、当社グループは中期経営計画の最終年度に当たり、より一層のスピード感を持って事業力の強化とグループ全体の収益構造改革の達成に向けて全力で取り組んでいく所存であります。

通期の連結業績としましては、売上高1,350億円、経常利益70億円、当期純利益35億円を見込んでおります。

(2) 財政状態

①当期における連結キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

(単位：百万円)

	平成17年3月期	平成16年3月期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,092	4,022	7,069
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,487	2,463	△6,951
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,360	△8,196	3,836
現金及び現金同等物換算差額	1	△33	35
現金及び現金同等物の増減	2,246	△1,742	3,989
現金及び現金同等物の期首残高	21,324	23,067	△1,742
現金及び現金同等物の期末残高	23,570	21,324	2,246

②キャッシュ・フロー指標のトレンドは次の通りであります。

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
株主資本比率 (%)	33.3	34.4	37.8	38.1
時価ベースの株主資本比率 (%)	16.6	13.8	29.6	35.0
債務償還年数 (年)	10.9	5.7	10.8	3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.1	8.4	4.5	14.8

※株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 事業等のリスク情報

当社グループのリスク情報は以下の通りであります。平成15年度を初年度とした中期経営計画を着実に遂行することにより、影響の極小化に取り組んでまいります。

- ・変動の激しいIT関連需要の影響を受けやすいグラスファイバーの事業構造
- ・輸出割合が高いことによる急激な為替変動が及ぼす業績への影響
- ・各種原料、原油・コークス等燃料の価格急騰による業績への影響

#### 4. 連結財務諸表等

##### 連結財務諸表

##### ① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		21,524		23,739		2,215	
2 受取手形及び売掛金		40,989		39,925		△1,063	
3 たな卸資産		22,529		24,127		1,598	
4 繰延税金資産		1,328		1,436		108	
5 短期貸付金		130		454		324	
6 その他		1,524		1,236		△288	
7 貸倒引当金		△294		△186		108	
流動資産合計		87,731	54.3	90,734	55.7	3,002	
II 固定資産							
※1 1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※3	21,503		20,713		△789	
(2) 機械装置及び運搬具	※3	14,844		14,481		△362	
(3) 土地	※3	15,745		17,566		1,821	
(4) 建設仮勘定		478		989		511	
(5) その他		977		973		△4	
有形固定資産合計		53,549	33.1	54,725	33.6	1,175	
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		159		77		△81	
(2) その他		1,564		1,472		△91	
無形固定資産合計		1,723	1.1	1,550	0.9	△173	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2 ※3	13,630		10,872		△2,757	
(2) 長期貸付金		476		404		△71	
(3) 繰延税金資産		1,399		1,785		386	
(4) その他		4,098		3,593		△504	
(5) 貸倒引当金		△1,061		△763		297	
投資その他の 資産合計		18,543	11.5	15,894	9.8	△2,649	
固定資産合計		73,817	45.7	72,169	44.3	△1,647	
資産合計		161,549	100	162,904	100	1,354	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		23,292		25,305		2,013	
2 短期借入金		16,650		13,960		△2,689	
3 一年以内返済予定の 長期借入金		3,279		7,424		4,145	
4 未払法人税等		1,976		2,417		441	
5 繰延税金負債		19		27		8	
6 未払消費税等		308		167		△141	
7 賞与引当金		2,080		2,274		193	
8 その他		3,700		3,792		91	
流動負債合計		51,307	31.8	55,370	34.0	4,062	
II 固定負債							
1 長期借入金		23,583		18,513		△5,069	
2 繰延税金負債		1,756		885		△870	
3 退職給付引当金		11,681		12,733		1,051	
4 修繕引当金		3,839		4,776		936	
5 長期預り金		5,161		5,180		19	
6 その他	※4	1,663		1,724		60	
固定負債合計		47,686	29.5	43,814	26.9	△3,872	
負債合計		98,993	61.3	99,184	60.9	190	
(少数株主持分)							
少数株主持分		1,485	0.9	1,591	1.0	105	
(資本の部)							
I 資本金		19,699		19,699		—	
II 資本剰余金		23,058		23,062		4	
III 利益剰余金		15,376		17,791		2,415	
IV その他有価証券評価差額金		3,956		2,694		△1,261	
V 為替換算調整勘定		△995		△1,075		△79	
VI 自己株式		△24		△45		△20	
資本合計		61,069	37.8	62,128	38.1	1,058	
負債、少数株主持分及び 資本合計		161,549	100	162,904	100	1,354	

② 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		比較増減			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)			
I 売上高	※1 ※2		127,311	100		130,291	100	2,980	
II 売上原価			99,923	78.5		99,528	76.4	△394	
売上総利益			27,388	21.5		30,763	23.6	3,374	
III 販売費及び一般管理費			24,137	18.9		23,855	18.3	△282	
営業利益		3,250	2.6		6,907	5.3	3,656		
IV 営業外収益									
1 受取利息		45			56		11		
2 受取配当金		67			119		51		
3 持分法による投資利益		—			495		495		
4 その他		869	981	0.7	922	1,593	1.2	53	611
V 営業外費用									
1 支払利息		898			755		△142		
2 持分法による投資損失		15			—		△15		
3 退職給付会計基準変更時 差異償却額		570			—		△570		
4 その他		814	2,299	1.8	1,093	1,849	1.4	△450	
経常利益			1,933	1.5		6,651	5.1	4,718	
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※3	619			241		△378		
2 投資有価証券売却益		1,388			2,982		1,594		
3 訴訟和解金	※4	5,654			—		△5,654		
4 その他		38	7,700	6.1	50	3,274	2.5	12	△4,426
VII 特別損失									
1 固定資産処分損		275			328		52		
2 投資有価証券売却損		0			49		48		
3 投資有価証券評価損		314			42		△272		
4 たな卸資産整理損		489			31		△457		
5 関係会社整理損		—			19		19		
6 ビル統合関連費用		—			294		294		
7 土地買戻損失	※5	—			2,618		2,618		
8 事業撤収損	※6	4,969			—		△4,969		
9 その他		420	6,469	5.1	72	3,455	2.6	△348	△3,013
税金等調整前当期純利益			3,164	2.5		6,471	5.0	3,306	
法人税、住民税 及び事業税		3,009			3,684		675		
法人税等調整額		△1,833	1,176	0.9	△498	3,186	2.5	1,335	2,010
少数株主利益			118	0.1		126	0.1	8	
当期純利益			1,869	1.5		3,157	2.4	1,287	

③ 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
I	資本剰余金期首残高		23,058		23,058		—
II	資本剰余金増加高						
	その他の要因に伴う 資本剰余金増加高		—	4		4	
III	資本剰余金期末残高		23,058		23,062		4
(利益剰余金の部)							
I	利益剰余金期首残高		16,495		15,376		△1,118
II	利益剰余金増加高						
	当期純利益	1,869	1,869	3,157	3,157	1,287	1,287
III	利益剰余金減少高						
1	配当金	742		742		△0	
2	持分法適用会社除外 に伴う剰余金減少高	1,794		—		△1,794	
3	持分法適用会社増加 に伴う剰余金減少高	452	2,988	—	742	△452	△2,246
IV	利益剰余金期末残高		15,376		17,791		2,415

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	比較増減
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益		3,164	6,471	3,306
減価償却費		6,224	5,456	△ 767
連結調整勘定償却額		79	77	△ 2
貸倒引当金の増加(△減少)額		255	△ 405	△ 661
退職給付引当金の増加額		998	1,051	53
修繕引当金の増加(△減少)額		△360	936	1,296
受取利息及び受取配当金		△112	△ 175	△ 62
支払利息		898	755	△ 142
投資有価証券の売却損益・評価損 為替差損益		△938 △50	△ 2,848 1	△ 1,910 51
持分法による投資損益		15	△ 495	△ 510
固定資産の売却処分損益		4,445	2,631	△ 1,814
売上債権の減少額		381	1,031	650
未払消費税等の増加(△減少)額		△200	△ 141	59
たな卸資産の減少(△増加)額		1,633	△ 1,657	△ 3,290
仕入債務の増加(△減少)額		△556	1,078	1,635
その他営業資産の減少(△増加)額		△589	561	1,150
長期預り金の減少額		△7,187	-	7,187
その他営業負債の増加(△減少)額		△64	372	436
その他(純額)		△75	△ 117	△ 42
(小計)		7,962	14,585	6,622
利息及び配当金の受取額		204	511	306
利息の支払額		△893	△ 748	145
法人税等の支払額		△3,250	△ 3,255	△ 5
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,022	11,092	7,069
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期預金の純減少額		569	30	△ 538
固定資産の取得による支出		△2,258	△ 8,641	△ 6,383
固定資産の売却による収入		2,166	406	△ 1,759
投資有価証券の取得による支出		△520	△ 52	467
投資有価証券の売却による収入		1,783	3,740	1,956
貸付けによる支出		△177	△ 491	△ 314
貸付金の回収による収入		853	236	△ 617
その他(純額)		46	284	238
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,463	△ 4,487	△ 6,951
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の純減少額		△5,822	△ 2,652	3,170
長期借入れによる収入		8,000	2,450	△ 5,550
長期借入金の返済による支出		△9,575	△ 3,373	6,201
親会社による配当金の支払額		△742	△ 742	△ 0
その他(純額)		△55	△ 41	14
財務活動によるキャッシュ・フロー		△8,196	△ 4,360	3,836
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		△33	1	35
<b>V 現金及び現金同等物の増加額</b>		△1,742	2,246	3,989
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>		23,067	21,324	△ 1,742
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>		21,324	23,570	2,246

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>① 連結子会社は</p> <p>日東グラスファイバー工業(株) パラマウント硝子工業(株) (株)日東紡マテリアル (株)双洋 新和電材(株) 日東紡音響エンジニアリング(株) ニッターボー東岩(株) 富士ファイバーグラス(株) ニッターボーメディカル(株) (有)ニッターフーズ (株)日東紡テクノ 三成興業(株) (株)日東販売所 (株)ニッターボー・エフアールピー研究所 日東グラステックス(株) 日東アライドサービス(株) ニッタービバレッジ(株) サンシスポトル(株) アイ・アイ・シージャパン(株) 日本ハスケル(株) 台湾日東紡股份有限公司 Nittobo America Inc. International Immunology Corporation Midland BioProducts Corporation 日東紡(中国)有限公司 日東紡澳門玻纖紡織有限公司 の26社である。</p> <p>関西双洋(株)は、平成14年10月1日付で(株)双洋と合併したため、当連結会計年度より連結子会社から除外している。</p> <p>(株)日東紡テクノは、平成16年1月1日付で(株)エヌティービーテクノから社名変更している。</p> <p>新和電材(株)は(株)双洋の子会社であり、サンシスポトル(株)は、ニッタービバレッジ(株)の子会社であり、International Immunology Corporation 及び Midland BioProducts Corporation はいずれも Nittobo America Inc. の子会社である。</p> <p>② 非連結子会社は17社である。(主要な会社名は、日東高分子加工(株)、三光金属工業(株))</p> <p>いずれも売上高、総資産、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の観点からみて小規模であり、かつ全体的にも重要性に乏しく、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>① 連結子会社は</p> <p>日東グラスファイバー工業(株) パラマウント硝子工業(株) (株)日東紡マテリアル (株)双洋 新和電材(株) 日東紡音響エンジニアリング(株) ニッターボー東岩(株) 富士ファイバーグラス(株) ニッターボーメディカル(株) (有)ニッターフーズ (株)日東紡テクノ 三成興業(株) 日東紡エコロジー(株) (株)ニッターボー・エフアールピー研究所 日東グラステックス(株) 日東アライドサービス(株) ニッタービバレッジ(株) アイ・アイ・シージャパン(株) 日本ハスケル(株) 台湾日東紡股份有限公司 Nittobo America Inc. International Immunology Corporation Midland BioProducts Corporation 日東紡(中国)有限公司 日東紡澳門玻纖紡織有限公司 の25社である。</p> <p>日東紡エコロジー(株)は、平成16年4月1日付で(株)日東販売所から社名変更している。</p> <p>新和電材(株)は(株)双洋の子会社であり、International Immunology Corporation 及び Midland BioProducts Corporation はいずれも Nittobo America Inc. の子会社である。</p> <p>サンシスポトル(株)は、平成16年4月1日付でニッタービバレッジ(株)に吸収合併された。</p> <p>② 非連結子会社は18社である。(主要な会社名は、日東高分子加工(株)、三光金属工業(株)、(株)文京精練)</p> <p>いずれも売上高、総資産、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の観点からみて小規模であり、かつ全体的にも重要性に乏しく、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>① 持分法適用の関連会社はデコラニット㈱及び、NITTOBO ASCO Glass Fiber Co., Ltd. の2社である。 デコラニット㈱は、重要性が増したことにより当連結会計年度より持分法適用会社とした。 宇部日東化成㈱は、全株式を宇部興産㈱株式と株式交換したことにより関連会社でなくなったため、当連結会計年度より持分法の適用から除外した。</p> <p>② 持分法を適用していない非連結子会社17社及び関連会社8社(主要な社名は、阿部一商事㈱)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体的にも重要性に乏しいため、持分法の適用から除外している。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のNittobo America Inc. とその子会社2社、台湾日東紡股份有限公司、日東紡(中国)有限公司、日東紡澳門玻纖維紡織有限公司及び持分法適用会社のNITTOBO ASCO Glass Fiber Co., Ltd. の決算日は12月31日であり、同日現在の財務諸表を使用している。 ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>① 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有価証券 満期保有目的の債券…償却原価法(定額法)によっている。 その他有価証券 時価のあるもの………連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)</li> <li>時価のないもの………移動平均法による原価法によっている。</li> <li>・デリバティブ………時価法によっている。</li> <li>・たな卸資産 主として移動平均法による原価法を採用しているが、連結子会社のうち4社は個別法による原価法も採用している。</li> </ul> <p>② 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 3～22年</li> <li>・無形固定資産 定額法によっている。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</li> </ul>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>① 持分法適用の関連会社はデコラニット㈱及び、NITTOBO ASCO Glass Fiber Co., Ltd. の2社である。</p> <p>② 持分法を適用していない非連結子会社18社及び関連会社8社(主要な社名は、阿部一商事㈱)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体的にも重要性に乏しいため、持分法の適用から除外している。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のNittobo America Inc. とその子会社2社、台湾日東紡股份有限公司、日東紡(中国)有限公司、日東紡澳門玻纖維紡織有限公司及び持分法適用会社のNITTOBO ASCO Glass Fiber Co., Ltd. の決算日は12月31日であり、同日現在の財務諸表を使用している。 ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>① 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有価証券 満期保有目的の債券…同左 その他有価証券 時価のあるもの………同左</li> <li>時価のないもの………同左</li> <li>・デリバティブ………同左</li> <li>・たな卸資産 同左</li> </ul> <p>② 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 同左</li> <li>・無形固定資産 同左</li> </ul>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>③ 重要な引当金の計上基準</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・貸倒引当金 売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計算した金額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしている。</li> <li>・賞与引当金 従業員に対し支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち、当期負担額を計上している。</li> <li>・退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。過去勤務債務については各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を費用の戻し処理している。会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年～17年)による定率法により計算した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしている。</li> </ul> <p style="text-align: center;">—————</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</li> <li>・修繕引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社4社は製造設備の定期的修繕に備えるため、前回の修繕費用を基準として次回の修繕費用を見積り、次回の改修までの期間に按分して繰入れている。</li> </ul>	<p>③ 重要な引当金の計上基準</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・貸倒引当金 同左</li> <li>・賞与引当金 同左</li> <li>・退職給付引当金 同左</li> </ul> <p style="text-align: center;">(追加情報)</p> <p>連結財務諸表提出会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年4月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年3月23日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行った。当該返還額は、14,322百万円で、将来分支給義務免除の認可の日における返還相当額15,062百万円との差額740百万円は数理計算上の差異として認識している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・役員退職慰労引当金 同左</li> <li>・修繕引当金 同左</li> </ul>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>④ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。</p> <p>⑤ 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>⑥ 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a ヘッジ会計の方法 連結財務諸表提出会社は、金利スワップについて、特例処理の要件を満たしているので特例処理を採用している。</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金</p> <p>c ヘッジ方針 連結財務諸表提出会社の内部規定である「市場リスク管理規定」に基づき、相場変動リスクに晒される資産・負債に係るリスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用する方針を採用しており、かつ運用資産・負債の限度内でのデリバティブ取引を行っている。</p> <p>d ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについて、特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略している。</p> <p>⑦ 消費税等の処理の方法 税抜方式によっている。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については原則として5年間で均等償却を行っている。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は連結会社の利益処分又は損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成している。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 資金(現金及び現金同等物)は、現金及び要求払預金の他、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する、流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少のリスクしか負わない短期投資である。</p>	<p>④ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>⑤ 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>⑥ 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>c ヘッジ方針 同左</p> <p>d ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>⑦ 消費税等の処理の方法 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで流動資産に区分掲記していた「有価証券」については、少額のため、当連結会計年度より流動資産「その他」に含めて表示することとした。	—

追加情報

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>賞与に対応する社会保険料のうち会社負担額については、従来、支出時の費用として処理していたが、平成15年4月から保険料算定方式に総報酬制が導入されたことに伴い、重要性が増したため、賞与引当金に対応する会社負担額を流動負債「その他」に計上する方法に変更した。</p> <p>この結果、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ189百万円減少している。</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示について実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が189百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、189百万円減少している。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
※1 有形固定資産減価償却累計額 126,783百万円	※1 有形固定資産減価償却累計額 128,603百万円
※2 非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産は次のとおりである。 投資有価証券(株式) 2,862百万円	※2 非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産は次のとおりである。 投資有価証券(株式) 2,845百万円
※3 担保資産 ① このうち、土地87百万円及び建物3,339百万円は、建物賃貸借契約に基づく敷金及び保証金4,621百万円の担保になっている。 ② このうち、土地935百万円、建物2,202百万円、機械装置1,391百万円は金融機関からの借入金5,016百万円の担保になっている。 ③ 投資有価証券49百万円は、取引先への買掛金200百万円の担保になっている。	※3 担保資産 ① このうち、土地66百万円及び建物3,087百万円は、建物賃貸借契約に基づく敷金及び保証金4,372百万円の担保になっている。 ② このうち、土地956百万円、建物2,163百万円、機械装置1,335百万円は金融機関からの借入金4,311百万円の担保になっている。
※4 役員退職慰労引当金432百万円を含めている。	※4 役員退職慰労引当金438百万円を含めている。
※ 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っている。 シュリロ貿易 3百万円 従業員住宅資金 42百万円 計 45百万円	※ 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っている。 シュリロ貿易 3百万円 従業員住宅資金 32百万円 計 35百万円
※ 保証予約債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、保証の予約を行っている。 NITTOBO ASCO Glass 797百万円 Fiber Co.,Ltd. (249,350千台湾ドル) 計 797百万円	※ 保証予約債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、保証の予約を行っている。 NITTOBO ASCO Glass 145百万円 Fiber Co.,Ltd. (43,000千台湾ドル) 計 145百万円
※ 受取手形割引高 544百万円	※ 受取手形割引高 一百万円
※ 運転資金の効率的かつ機動的な調達を行うため、取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結している。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 7,000百万円 借入実行残高 一百万円 差引額 7,000百万円	※ 運転資金の効率的かつ機動的な調達を行うため、取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結している。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 5,000百万円 借入実行残高 一百万円 差引額 5,000百万円
※5 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は以下のとおりである。 普通株式 218,631株 なお、連結財務諸表提出会社の発行済株式総数は、普通株式247,677千株である。	※5 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は以下のとおりである。 普通株式 314,362株 なお、連結財務諸表提出会社の発行済株式総数は、普通株式247,677千株である。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																								
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目の金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">1</td><td style="width: 85%;">運賃及び荷造費</td><td style="width: 10%; text-align: right;">4,652百万円</td></tr> <tr><td>2</td><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">648百万円</td></tr> <tr><td>3</td><td>保管料</td><td style="text-align: right;">976百万円</td></tr> <tr><td>4</td><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">270百万円</td></tr> <tr><td>5</td><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">5,723百万円</td></tr> <tr><td>6</td><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">696百万円</td></tr> <tr><td>7</td><td>賞与</td><td style="text-align: right;">1,191百万円</td></tr> <tr><td>8</td><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">732百万円</td></tr> <tr><td>9</td><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">277百万円</td></tr> <tr><td>10</td><td>研究費</td><td style="text-align: right;">969百万円</td></tr> <tr><td>11</td><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">146百万円</td></tr> <tr><td>12</td><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,276百万円</td></tr> </table> <p>※2 研究費の総額は、969百万円であり、一般管理費に含まれている。</p> <p>※3 土地の売却益618百万円他である。</p> <p>※4 連結財務諸表提出会社が、更生会社株式会社マイカル総合開発による会社更生法第103条1項に基づく鈴鹿サティの建物賃貸借契約に関する解除通告に対し、残存賃貸借期間の賃料相当額についての更生債権確定訴訟を提起していたが、和解が成立したことによるものである。</p> <p>※5 _____</p> <p>※6 連結財務諸表提出会社が※4に記載のとおり更生会社株式会社マイカル総合開発に提訴していた更生債権確定訴訟について和解したことにより当該更生会社から引渡をうけたショッピングセンター用建物を譲渡したことによる売却損4,790百万円及び同賃貸事業撤収関係費用179百万円である。</p>	1	運賃及び荷造費	4,652百万円	2	広告宣伝費	648百万円	3	保管料	976百万円	4	貸倒引当金繰入額	270百万円	5	給料手当	5,723百万円	6	賞与引当金繰入額	696百万円	7	賞与	1,191百万円	8	退職給付費用	732百万円	9	減価償却費	277百万円	10	研究費	969百万円	11	租税公課	146百万円	12	賃借料	1,276百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目の金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">1</td><td style="width: 85%;">運賃及び荷造費</td><td style="width: 10%; text-align: right;">4,658百万円</td></tr> <tr><td>2</td><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">646百万円</td></tr> <tr><td>3</td><td>保管料</td><td style="text-align: right;">914百万円</td></tr> <tr><td>4</td><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>5</td><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">5,344百万円</td></tr> <tr><td>6</td><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">289百万円</td></tr> <tr><td>7</td><td>賞与</td><td style="text-align: right;">1,692百万円</td></tr> <tr><td>8</td><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">857百万円</td></tr> <tr><td>9</td><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">269百万円</td></tr> <tr><td>10</td><td>研究費</td><td style="text-align: right;">1,029百万円</td></tr> <tr><td>11</td><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">323百万円</td></tr> <tr><td>12</td><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,229百万円</td></tr> </table> <p>※2 研究費の総額は、1,029百万円であり、一般管理費に含まれている。</p> <p>※3 土地の売却益231百万円他である。</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 連結財務諸表提出会社が財団法人民間都市開発推進機構(以下「民間都市機構」という。)に対して、土地の開発に関して平成8年1月17日の売買契約書に基づき売却した福島県郡山市に所在する土地1万㎡(現在、商業施設「ザ・モール郡山」の駐車場の一部として使用している。)について平成16年9月16日に民間都市機構から予め定められた基準による価額で買い戻したが、買い戻し価額が時価を超えていたため、その超過相当額を損失処理したものである。</p> <p>※6 _____</p>	1	運賃及び荷造費	4,658百万円	2	広告宣伝費	646百万円	3	保管料	914百万円	4	貸倒引当金繰入額	28百万円	5	給料手当	5,344百万円	6	賞与引当金繰入額	289百万円	7	賞与	1,692百万円	8	退職給付費用	857百万円	9	減価償却費	269百万円	10	研究費	1,029百万円	11	租税公課	323百万円	12	賃借料	1,229百万円
1	運賃及び荷造費	4,652百万円																																																																							
2	広告宣伝費	648百万円																																																																							
3	保管料	976百万円																																																																							
4	貸倒引当金繰入額	270百万円																																																																							
5	給料手当	5,723百万円																																																																							
6	賞与引当金繰入額	696百万円																																																																							
7	賞与	1,191百万円																																																																							
8	退職給付費用	732百万円																																																																							
9	減価償却費	277百万円																																																																							
10	研究費	969百万円																																																																							
11	租税公課	146百万円																																																																							
12	賃借料	1,276百万円																																																																							
1	運賃及び荷造費	4,658百万円																																																																							
2	広告宣伝費	646百万円																																																																							
3	保管料	914百万円																																																																							
4	貸倒引当金繰入額	28百万円																																																																							
5	給料手当	5,344百万円																																																																							
6	賞与引当金繰入額	289百万円																																																																							
7	賞与	1,692百万円																																																																							
8	退職給付費用	857百万円																																																																							
9	減価償却費	269百万円																																																																							
10	研究費	1,029百万円																																																																							
11	租税公課	323百万円																																																																							
12	賃借料	1,229百万円																																																																							

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 21,524百万円	現金及び預金勘定 23,739百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 199百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 169百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 一百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 一百万円
現金及び現金同等物 21,324百万円	現金及び現金同等物 23,570百万円

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	繊維事業 (百万円)	建材事業 (百万円)	グラスファイバー 事業 (百万円)	不動産・ サービス 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,320	50,031	41,117	2,609	15,233	127,311	—	127,311
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	73	288	910	—	419	1,692	(1,692)	—
計	18,393	50,320	42,028	2,609	15,652	129,004	(1,692)	127,311
営業費用	18,335	49,626	40,877	1,746	14,536	125,122	(1,062)	124,060
営業利益	57	693	1,150	863	1,116	3,881	(630)	3,250
II 資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	19,132	42,948	47,969	10,304	10,679	131,034	30,514	161,549
減価償却費	462	1,533	2,845	610	354	5,806	417	6,224
資本的支出	126	1,441	1,299	15	206	3,089	198	3,288

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	繊維事業 (百万円)	建材事業 (百万円)	グラスファイバー 事業 (百万円)	不動産・ サービス 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,008	52,027	44,957	2,120	15,177	130,291	—	130,291
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	63	362	998	—	466	1,891	(1,891)	—
計	16,072	52,390	45,956	2,120	15,644	132,183	(1,891)	130,291
営業費用	16,250	50,936	41,667	1,523	14,348	124,726	(1,342)	123,383
営業利益又は営業損失	△177	1,453	4,289	596	1,295	7,457	(549)	6,907
II 資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	18,095	43,940	48,244	12,529	11,793	134,603	28,300	162,904
減価償却費	430	1,475	2,519	375	269	5,070	385	5,456
資本的支出	109	1,355	2,792	3,982	1,062	9,301	692	9,994

(注) 1 製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っている。

2 各事業の主な製品

- (1) 繊維事業 …… コアスパン糸、ストレッチ製品、芯地製品、二次製品
- (2) 建材事業 …… 床材、不燃吸音天井板、ロックウール製品、グラスウール製品、FRP採光板
- (3) グラスファイバー事業 …… グラスファイバー製品、電子関連材料
- (4) 不動産・サービス事業 …… ビル賃貸業、スポーツ施設運営、保険代理業
- (5) その他の事業 …… プラント、メディカル、音響エンジニアリング、食料品製造加工、スペシャリティケミカルス

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおり。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	630	549	提出会社の総務部門・財務部門等、一般管理部門にかかる費用
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	32,648	29,890	提出会社における余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)及び当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の全額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

### 3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	アジア	北米	欧州	その他	合計
I 海外売上高(百万円)	11,752	2,969	1,656	720	17,098
II 連結売上高(百万円)					127,311
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.2	2.3	1.3	0.6	13.4

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	アジア	北米	欧州	その他	合計
I 海外売上高(百万円)	13,492	3,298	1,570	840	19,201
II 連結売上高(百万円)					130,291
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.4	2.5	1.2	0.6	14.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア……………中国、台湾、香港等
- (2) 北米……………アメリカ、カナダ
- (3) 欧州……………ドイツ、イギリス、ロシア等
- (4) その他の地域……中南米、アフリカ、オセアニア等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	
機械装置及び 運搬具	399	229	170	機械装置及び 運搬具	342	240	102
その他	1,545	767	777	その他	2,065	841	1,224
合計	1,945	997	948	合計	2,408	1,082	1,326
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			343百万円	1年内			459百万円
1年超			643百万円	1年超			916百万円
合計			987百万円	合計			1,376百万円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			429百万円	支払リース料			442百万円
減価償却費相当額			399百万円	減価償却費相当額			408百万円
支払利息相当額			25百万円	支払利息相当額			32百万円
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				同左			

関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項なし。

税効果会計関係

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金超過</td><td style="text-align: right;">815百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過</td><td style="text-align: right;">4,085百万円</td></tr> <tr><td>特別修繕引当金超過</td><td style="text-align: right;">1,002百万円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金超過</td><td style="text-align: right;">175百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,142百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">775百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">664百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△863百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,797百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮準備金</td><td style="text-align: right;">△2,497百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮特別勘定準備金</td><td style="text-align: right;">△1,597百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△23百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△2,693百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△33百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△6,844百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金資産の純額) 952百万円</p> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 — 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,328百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 — 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,399百万円</td></tr> <tr><td>流動負債 — 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△19百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 — 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△1,756百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金の益金不算入額</td><td style="text-align: right;">△3.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>税効果を認識しなかった子会社の将来減算一時差異</td><td style="text-align: right;">10.2%</td></tr> <tr><td>税率変更による繰延税金資産、繰延税金負債影響額</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">△22.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.6%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.2%</td></tr> </table>	賞与引当金超過	815百万円	退職給付引当金超過	4,085百万円	特別修繕引当金超過	1,002百万円	役員退職引当金超過	175百万円	有価証券評価損	1,142百万円	繰越欠損金	775百万円	その他	664百万円	評価性引当額	△863百万円	繰延税金資産合計	7,797百万円	固定資産圧縮準備金	△2,497百万円	固定資産圧縮特別勘定準備金	△1,597百万円	特別償却準備金	△23百万円	その他有価証券評価差額金	△2,693百万円	その他	△33百万円	繰延税金負債合計	△6,844百万円	流動資産 — 繰延税金資産	1,328百万円	固定資産 — 繰延税金資産	1,399百万円	流動負債 — 繰延税金負債	△19百万円	固定負債 — 繰延税金負債	△1,756百万円	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9%	受取配当金の益金不算入額	△3.3%	住民税均等割額	2.1%	税効果を認識しなかった子会社の将来減算一時差異	10.2%	税率変更による繰延税金資産、繰延税金負債影響額	1.9%	税務上の繰越欠損金の利用	△22.7%	その他	4.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.2%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金超過</td><td style="text-align: right;">919百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過</td><td style="text-align: right;">4,832百万円</td></tr> <tr><td>特別修繕引当金超過</td><td style="text-align: right;">1,338百万円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金超過</td><td style="text-align: right;">178百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">421百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">695百万円</td></tr> <tr><td>土地買戻損失</td><td style="text-align: right;">1,040百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">669百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,876百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,220百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮準備金</td><td style="text-align: right;">△4,022百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮特別勘定準備金</td><td style="text-align: right;">一百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△16百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,834百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△36百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△5,910百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金資産の純額) 2,309百万円</p> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 — 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,436百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 — 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,785百万円</td></tr> <tr><td>流動負債 — 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△27百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 — 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△885百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金の益金不算入額</td><td style="text-align: right;">△2.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>税効果を認識しなかった子会社の将来減算一時差異</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>土地買戻損失</td><td style="text-align: right;">16.1%</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">△4.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△4.5%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49.2%</td></tr> </table>	賞与引当金超過	919百万円	退職給付引当金超過	4,832百万円	特別修繕引当金超過	1,338百万円	役員退職引当金超過	178百万円	有価証券評価損	421百万円	繰越欠損金	695百万円	土地買戻損失	1,040百万円	その他	669百万円	評価性引当額	△1,876百万円	繰延税金資産合計	8,220百万円	固定資産圧縮準備金	△4,022百万円	固定資産圧縮特別勘定準備金	一百万円	特別償却準備金	△16百万円	その他有価証券評価差額金	△1,834百万円	その他	△36百万円	繰延税金負債合計	△5,910百万円	流動資産 — 繰延税金資産	1,436百万円	固定資産 — 繰延税金資産	1,785百万円	流動負債 — 繰延税金負債	△27百万円	固定負債 — 繰延税金負債	△885百万円	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%	受取配当金の益金不算入額	△2.4%	住民税均等割額	1.0%	税効果を認識しなかった子会社の将来減算一時差異	1.1%	土地買戻損失	16.1%	税務上の繰越欠損金の利用	△4.6%	その他	△4.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.2%
賞与引当金超過	815百万円																																																																																																																						
退職給付引当金超過	4,085百万円																																																																																																																						
特別修繕引当金超過	1,002百万円																																																																																																																						
役員退職引当金超過	175百万円																																																																																																																						
有価証券評価損	1,142百万円																																																																																																																						
繰越欠損金	775百万円																																																																																																																						
その他	664百万円																																																																																																																						
評価性引当額	△863百万円																																																																																																																						
繰延税金資産合計	7,797百万円																																																																																																																						
固定資産圧縮準備金	△2,497百万円																																																																																																																						
固定資産圧縮特別勘定準備金	△1,597百万円																																																																																																																						
特別償却準備金	△23百万円																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△2,693百万円																																																																																																																						
その他	△33百万円																																																																																																																						
繰延税金負債合計	△6,844百万円																																																																																																																						
流動資産 — 繰延税金資産	1,328百万円																																																																																																																						
固定資産 — 繰延税金資産	1,399百万円																																																																																																																						
流動負債 — 繰延税金負債	△19百万円																																																																																																																						
固定負債 — 繰延税金負債	△1,756百万円																																																																																																																						
法定実効税率	40.5%																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9%																																																																																																																						
受取配当金の益金不算入額	△3.3%																																																																																																																						
住民税均等割額	2.1%																																																																																																																						
税効果を認識しなかった子会社の将来減算一時差異	10.2%																																																																																																																						
税率変更による繰延税金資産、繰延税金負債影響額	1.9%																																																																																																																						
税務上の繰越欠損金の利用	△22.7%																																																																																																																						
その他	4.6%																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.2%																																																																																																																						
賞与引当金超過	919百万円																																																																																																																						
退職給付引当金超過	4,832百万円																																																																																																																						
特別修繕引当金超過	1,338百万円																																																																																																																						
役員退職引当金超過	178百万円																																																																																																																						
有価証券評価損	421百万円																																																																																																																						
繰越欠損金	695百万円																																																																																																																						
土地買戻損失	1,040百万円																																																																																																																						
その他	669百万円																																																																																																																						
評価性引当額	△1,876百万円																																																																																																																						
繰延税金資産合計	8,220百万円																																																																																																																						
固定資産圧縮準備金	△4,022百万円																																																																																																																						
固定資産圧縮特別勘定準備金	一百万円																																																																																																																						
特別償却準備金	△16百万円																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△1,834百万円																																																																																																																						
その他	△36百万円																																																																																																																						
繰延税金負債合計	△5,910百万円																																																																																																																						
流動資産 — 繰延税金資産	1,436百万円																																																																																																																						
固定資産 — 繰延税金資産	1,785百万円																																																																																																																						
流動負債 — 繰延税金負債	△27百万円																																																																																																																						
固定負債 — 繰延税金負債	△885百万円																																																																																																																						
法定実効税率	40.5%																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%																																																																																																																						
受取配当金の益金不算入額	△2.4%																																																																																																																						
住民税均等割額	1.0%																																																																																																																						
税効果を認識しなかった子会社の将来減算一時差異	1.1%																																																																																																																						
土地買戻損失	16.1%																																																																																																																						
税務上の繰越欠損金の利用	△4.6%																																																																																																																						
その他	△4.5%																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.2%																																																																																																																						

## 有価証券関係

### I 前連結会計年度

#### 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
その他	0百万円	0百万円	0百万円
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
その他	一百万円	一百万円	一百万円
合計	0百万円	0百万円	0百万円

#### 2 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	2,725百万円	9,419百万円	6,693百万円
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	173百万円	129百万円	△44百万円
合計	2,899百万円	9,548百万円	6,648百万円

#### 3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	売却額	売却益の合計	売却損の合計
	1,783百万円	1,388百万円	0百万円

#### 4 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日現在)

##### その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 1,461百万円

(注) 有価証券について314百万円(その他有価証券で時価のある株式0百万円、その他有価証券で市場価格のない株式314百万円)の減損処理を行っている。

なお、有価証券の減損にあたっては、以下の通り行っている。

売買目的有価証券以外の有価証券のうち、市場価格または合理的に算定された価格(すなわち時価)があるものは、以下の場合において当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当期の損失として処理(減損処理)することとしている。

- ・個々の銘柄の有価証券の時価が50%以上下落した場合
- ・個々の銘柄の有価証券の時価が過去2年間にわたり取得原価に比べて著しく下落した場合
- ・当該株式の発行会社が債務超過の状態にある場合
- ・当該株式の発行会社が2期連続で損失を計上し翌期も損失が見込まれる場合

なお、債券については当該債券の発行体の格付けに著しい低下があった場合等信用リスクの増大に起因して時価が著しく下落した場合には当該債券について減損処理を行っている。

市場価格のない株式については当該発行株式会社直近の財務諸表を時価評価し、評価差額等を加味して算定した1株当たりの純資産額が当該株式を取得した時の純資産額と比較して50%以上下落している場合において、当該評価差額を当期の損失として処理(減損処理)している。

## II 当連結会計年度

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)  
当連結会計年度において満期保有目的の債権で時価のあるものはない。
- 2 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
株式	1,954百万円	6,513百万円	4,558百万円
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
株式	172百万円	142百万円	△29百万円
合計	2,126百万円	6,655百万円	4,529百万円

- 3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
3,739百万円	2,982百万円	49百万円

- 4 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日現在)  
その他有価証券  
非上場株式(店頭売買株式を除く) 1,412百万円

(注) 有価証券について42百万円(その他有価証券で市場価格のない株式42百万円)の減損処理を行っている。

なお、有価証券の減損にあたっては、以下の通り行っている。

売買目的有価証券以外の有価証券のうち、市場価格または合理的に算定された価格(すなわち時価)があるものは、以下の場合において当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当期の損失として処理(減損処理)することとしている。

- ・個々の銘柄の有価証券の時価が50%以上下落した場合
- ・個々の銘柄の有価証券の時価が過去2年間にわたり取得原価に比べて著しく下落した場合
- ・当該株式の発行会社が債務超過の状態にある場合
- ・当該株式の発行会社が2期連続で損失を計上し翌期も損失が見込まれる場合

なお、債券については当該債券の発行体の格付けに著しい低下があった場合等信用リスクの増大に起因して時価が著しく下落した場合には当該債券について減損処理を行っている。

市場価格のない株式については当該発行株式会社の直近の財務諸表を時価評価し、評価差額等を加味して算定した1株当たりの純資産額が当該株式を取得した時の純資産額と比較して50%以上下落している場合において、当該評価差額を当期の損失として処理(減損処理)している。

## デリバティブ取引関係

### 1 取引の状況に関する事項

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>当社グループは、連結財務諸表提出会社のみがデリバティブ取引を行なっている。</p> <p>(1) 取引の内容 通貨関連では先物為替予約取引を、金利関連では金利スワップ取引を利用している。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 先物為替予約取引については外貨建の実需取引の範囲内で行うこととし、投機目的のための先物為替予約取引は行わない方針である。金利スワップ取引についても原債務である個別の借入金に対応する取引に限定して利用している。</p> <p>(3) 取引の利用目的 通常の営業過程における外貨建実需取引の為替変動リスクを軽減する目的で包括的な為替予約取引を行っている。また、金利スワップ取引については、変動金利の借入金の調達資金を通常5年の固定金利による調達資金に換える目的で利用している。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 利用している為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有している。金利スワップ取引においては市場金利の変動によるリスクを有している。但し、原債務である変動金利による借入金と組み合わせると市場金利の変動リスクは実質的に限定されている。尚、通貨関連及び金利関連共、当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと認識している。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 先物為替予約は事業責任者の依頼を受け、その実行及び管理は「経理部先物為替予約取引規則」に従い経理部が集中して行っている。また、月ごとに取引残高等の社内記録と契約相手先からの証ひょう書類との照合等による社内内部監査を受け、内部統制を図っている。金利スワップ取引については、経営会議にて承認を受けた資金調達計画に基づき、経理部が実行し管理している。尚、取引内容については取引の全てを取締役に報告している。</p>	<p>当社グループは、連結財務諸表提出会社及び連結子会社2社がデリバティブ取引を行なっている。</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 通常の営業過程における外貨建実需取引の為替変動リスクを軽減する目的で包括的な為替予約取引を行っている。また、金利スワップ取引については、変動金利の借入金の調達資金を通常3年～5年の固定金利による調達資金に換える目的で利用している。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 利用している為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有している。金利スワップ取引においては市場金利の変動によるリスクを有している。但し、原債務である変動金利による借入金と組み合わせると市場金利の変動リスクは実質的に限定されている。尚、通貨関連及び金利関連共、当社グループのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと認識している。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 先物為替予約は事業責任者の依頼を受け、その実行及び管理は「総合企画部先物為替予約取引規則」に従い総合企画部が集中して行っている。また、月ごとに取引残高等の社内記録と契約相手先からの証ひょう書類との照合等による社内内部監査を受け、内部統制を図っている。金利スワップ取引については、経営会議にて承認を受けた資金調達計画に基づき、総合企画部が実行し管理している。尚、取引内容については取引の全てを取締役に報告している。</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

### デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

#### (1) 通貨関連

種類		前連結会計年度末 (平成16年3月31日)				当連結会計年度末 (平成17年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	568	—	551	17	610	—	629	△18
合計		568	—	551	17	610	—	629	△18

(注) 時価は取引先金融機関から提示された価格に基づき算定している。

#### (2) 金利関連

金利関連については、前連結会計年度、当連結会計年度ともにヘッジ会計を適用しているので開示の対象から除いている。

## 退職給付関係

### 前連結会計年度

#### 1 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。当連結会計年度末現在、連結財務諸表提出会社及び連結子会社全体で退職一時金制度については11社、適格退職年金制度については9社、厚生年金基金制度については連結財務諸表提出会社のみが採用している。

#### 2 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日現在)

イ 退職給付債務	△28,586百万円
ロ 年金資産	6,244百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△22,341百万円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	6,248百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	5,388百万円
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△976百万円
ト 連結貸借対照表計上純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△11,681百万円
チ 前払年金費用	一百万円
リ 退職給付引当金(ト+チ)	△11,681百万円

(注) 連結財務諸表提出会社と連結子会社1社については、原則法を採用しており、その他の連結子会社は簡便法を採用している。

#### 3 退職給付費用に関する事項(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

イ 勤務費用(注)1	1,031百万円
ロ 利息費用	681百万円
ハ 期待運用収益	△123百万円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	656百万円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	679百万円
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	△19百万円
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,904百万円

(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

#### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.5%~3.0%
ハ 期待運用収益率	3.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による按分額を費用処理している。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	15年~17年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年

## 当連結会計年度

### 1 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。当連結会計年度末現在、連結財務諸表提出会社及び連結子会社全体で退職一時金制度については11社、適格退職年金制度については9社、企業年金基金制度については連結財務諸表提出会社のみが採用している。

### 2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日現在)

イ 退職給付債務	△28,787百万円
ロ 年金資産	6,258百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△22,529百万円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	5,629百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	5,045百万円
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△879百万円
ト 連結貸借対照表計上純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△12,733百万円
チ 前払年金費用	－百万円
リ 退職給付引当金(ト+チ)	△12,733百万円

(注) 連結財務諸表提出会社と連結子会社1社については、原則法を採用しており、その他の連結子会社は簡便法を採用している。

### 3 退職給付費用に関する事項(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

イ 勤務費用(注)1	1,193百万円
ロ 利息費用	593百万円
ハ 期待運用収益	△148百万円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	569百万円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	750百万円
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	△72百万円
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,886百万円

(注) 1 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.5%～3.0%
ハ 期待運用収益率	3.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による按分額を費用処理している。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	15年～17年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年

## 1 株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	246円79銭	1株当たり純資産額	251円16銭
1株当たり当期純利益金額	7円56銭	1株当たり当期純利益金額	12円76銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りである。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,869	3,157
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,869	3,157
普通株式の期中平均株式数(千株)	247,479	247,412

## 重要な後発事象

該当事項なし。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）	前期比（%）
繊維事業	11,082	△ 11.7
建材事業	20,472	1.6
グラスファイバー事業	35,409	4.4
不動産・サービス事業	—	—
その他の事業	10,559	△ 2.4
合計	78,720	0.1

### (2) 受注状況

当社グループは主として見込生産を行っており受注生産はほとんどない。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）	前期比（%）
繊維事業	16,008	△ 12.6
建材事業	52,027	4.0
グラスファイバー事業	44,957	9.3
不動産・サービス事業	2,120	△ 18.8
その他の事業	15,177	△ 0.4
合計	130,291	2.3